

追加型投信／海外／株式

JPM北米高配当・ 成長株ファンド

(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)

交付運用報告書

第43期 (決算日：2023年11月27日)
第44期 (決算日：2024年2月26日)

第44期末(2024年2月26日)	
基準価額	10,464円
純資産総額	7,683百万円
第43期～第44期 作成対象期間(2023年8月29日～2024年2月26日)	
騰落率	11.0%
分配金(税込)合計	800円

(注) 騰落率は収益分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)」は、去る2月26日に第44期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告を申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。


〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL 03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

am.jpmorgan.com/jp

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。運用報告書(全体版)の閲覧方法: 上記URLにアクセス⇒画面右上の検索マークを選択⇒当ファンドの名称を入力して検索⇒運用報告書(全体版)を選択

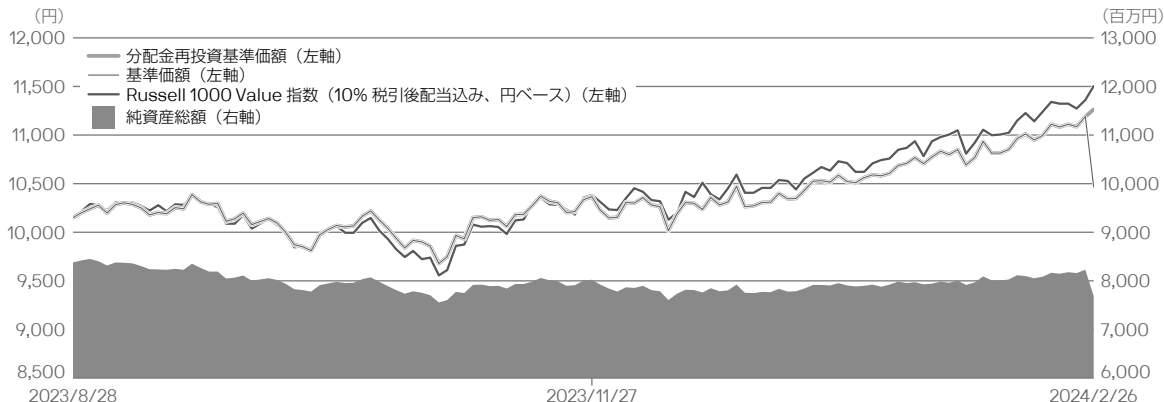
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

（2023年8月29日～2024年2月26日）



第43期首：10,149円

第44期末：10,464円（既払分配金（税込）：800円）

騰落率：11.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです（以下同じ）。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません（以下同じ）。
- (注) Russell 1000 Value 指数（10% 税引後配当込み、円ベース）は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません（以下同じ）。
- (注) Russell 1000 Value 指数（10% 税引後配当込み、円ベース）はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) ロンドン証券取引所グループ plc 及びそのグループ各社（併せて「LSE グループ」という）。©LSE グループ。FTSE Russell は、LSE グループが所有する一部の子会社の商号です。
- 「FTSE Russell®」は、関連する LSE グループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他の LSE グループ各社によって使用されます。FTSE Russell のインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有している LSE グループ各社に帰属します。LSE グループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSE グループからのデータの追加配布は、関連する LSE グループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSE グループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません（以下同じ）。
- (注) Russell 1000 Value 指数（10% 税引後配当込み、円ベース）は、Russell 1000 Value 指数（税引後配当込み、円ベース）とは異なります（以下同じ）。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、米ドルが対円で上昇したことに加え、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎1万口当たりの費用明細

(2023年8月29日～2024年2月26日)

項 目	第43期～第44期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	87 (42) (42) (3)	0.848 (0.410) (0.410) (0.027)	(a)信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔当作成期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔当作成期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (4) (1) (0)	0.046 (0.034) (0.011) (0.001)	(d)その他費用＝ $\frac{\text{〔当作成期中のその他費用〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用 その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	93	0.900	
当作成期中の平均基準価額は、10,252円です。			

(注) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

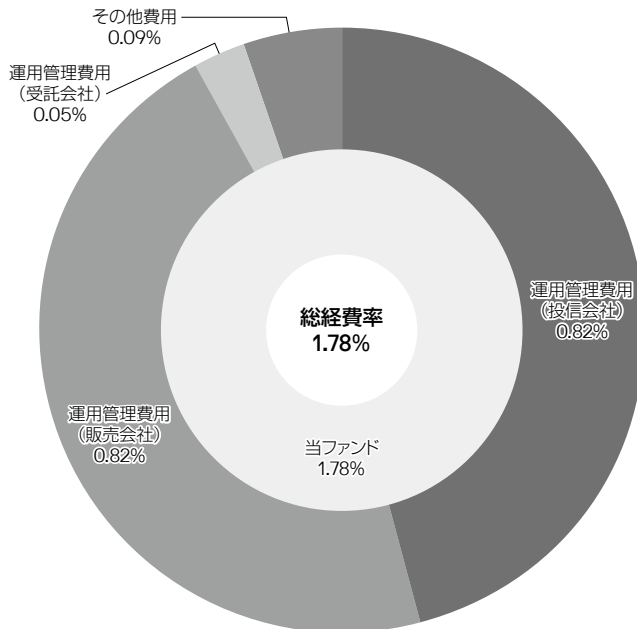
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です（以下同じ）。

（参考情報）

○ **総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.78%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

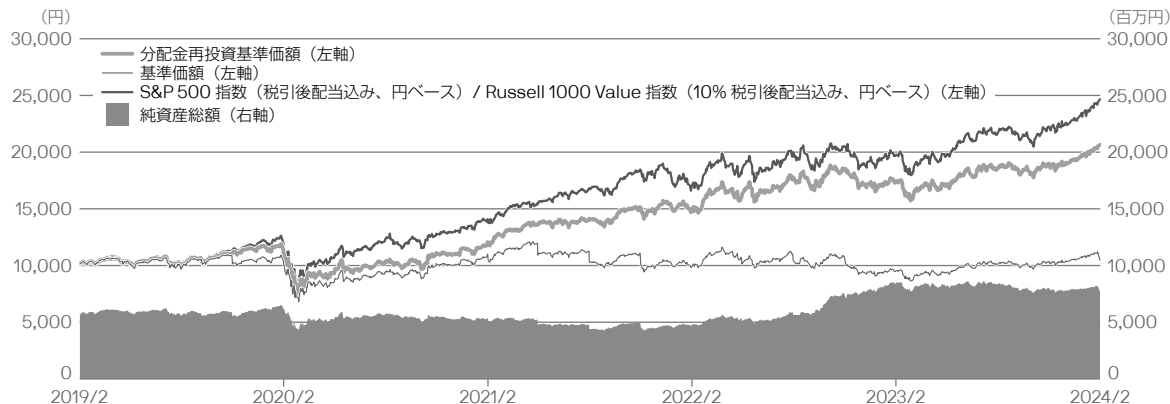
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎最近5年間の基準価額等の推移

(2019年2月27日～2024年2月26日)



(注) 分配金再投資基準価額およびS&P 500指数（税引後配当込み、円ベース）/ Russell 1000 Value 指数（10%税引後配当込み、円ベース）はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 市場環境に合わせ、第36期（2022年2月28日）まではS&P 500 指数（税引後配当込み、円ベース）、第37期分（2022年3月1日）以降は、Russell 1000 Value 指数（10%税引後配当込み、円ベース）を表示しております（以下同じ）。

(注) S&P 500 指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しております。S&P 500 指数（税引後配当込み、円ベース）は、同社が発表したS&P 500 指数（税引後配当込み、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです（以下同じ）。

	2019年2月26日 決算日	2020年2月26日 決算日	2021年2月26日 決算日	2022年2月28日 決算日	2023年2月27日 決算日	2024年2月26日 決算日
基準価額(円)	10,231	10,062	10,411	10,132	9,560	10,464
期間分配金合計(税込)(円)	—	950	450	2,950	2,100	850
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	7.6	7.9	27.5	15.1	18.4
S&P 500指数(税引後配当込み、円ベース) / Russell 1000 Value 指数(10%税引後配当込み、円ベース) 騰落率(%)	—	12.7	19.4	25.8	14.2	24.8
純資産総額(百万円)	5,668	6,102	5,109	4,851	8,486	7,683

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

【投資環境】

○米国株式市況

S&P500 指数（価格指数、米ドルベース）は上昇しました。

◆作成期首から10月にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利見通しが引き上げられたことや、イスラエルを巡る中東情勢の混乱から地政学リスクが高まったことなどが重石となり、市場は概ね軟調に推移しました。

◆11月から作成期末にかけては、堅調な企業決算や、ソフトランディング（経済の軟着陸）への期待が高まったことなどが支援材料となり、市場は上昇基調で推移しました。

* S&P500 指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

○為替市況

為替市場では、米利下げ観測の高まりなどを受けて、米ドルは対円で下落する局面があったものの、米国での長期金利の上昇に加え、日銀が金融政策の正常化時期を後ろ倒しするとの見方が強まった場面などを背景に、前作成期末対比で米ドルは対円で上昇しました。

【運用経過】

1) 基準価額の推移

- 当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+11.0%となりました。
- 組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は+11.9%となりました。

2) 基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、米ドルが対円で上昇したことに加え、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

3) ポートフォリオについて

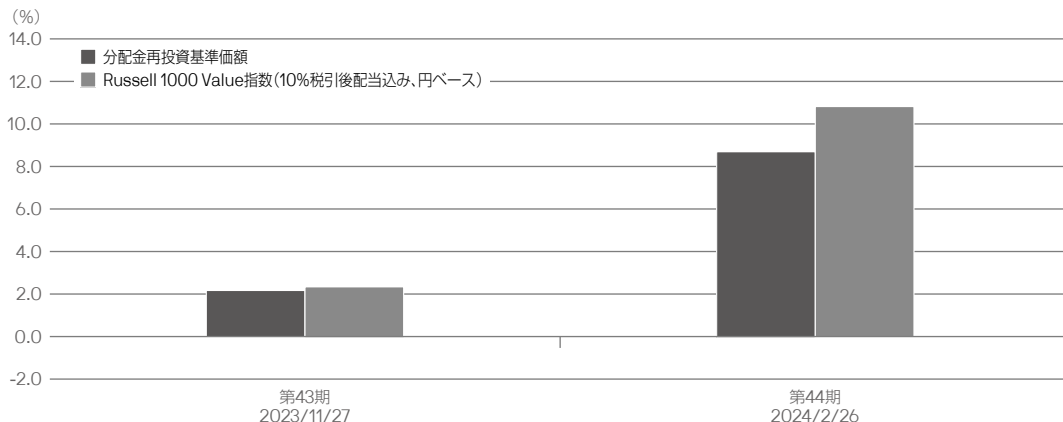
- 当ファンド
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。
- マザーファンド

当作成期は金融や資本財・サービスセクターなどへの投資が奏功した一方、素材や公益事業セクターなどへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、金融や資本財・サービスセクターなどの投資比率が上昇した一方、ヘルスケアやエネルギーセクターなどの投資比率は低下しました。

*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 当ファンドはベンチマークがないため、ベンチマークに代えて当ファンドの投資対象市場を表わす指数との対比を記載しています。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当作成期合計で1万口当たり800円（税込）としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込）

項 目	第43期	第44期
	2023年8月29日～2023年11月27日	2023年11月28日～2024年2月26日
当期分配金	－	800
（対基準価額比率）	－%	7.102%
当期の収益	－	702
当期の収益以外	－	97
翌期繰越分配対象額	480	572

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500 構成企業全体の収益は2024年に約12%、2025年に約12%増加すると予想しています。
- ◆インフレ鈍化と経済成長見通しの改善により、ソフトランディングに向けた楽観的な見方が広がっています。しかし、米国においては、米大統領選や高い政策金利、地政学リスクが高まる可能性などを考慮し、2024年に経済が景気後退に傾くリスクは依然残ると見ています。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を選好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行っていく方針です。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

お知らせ

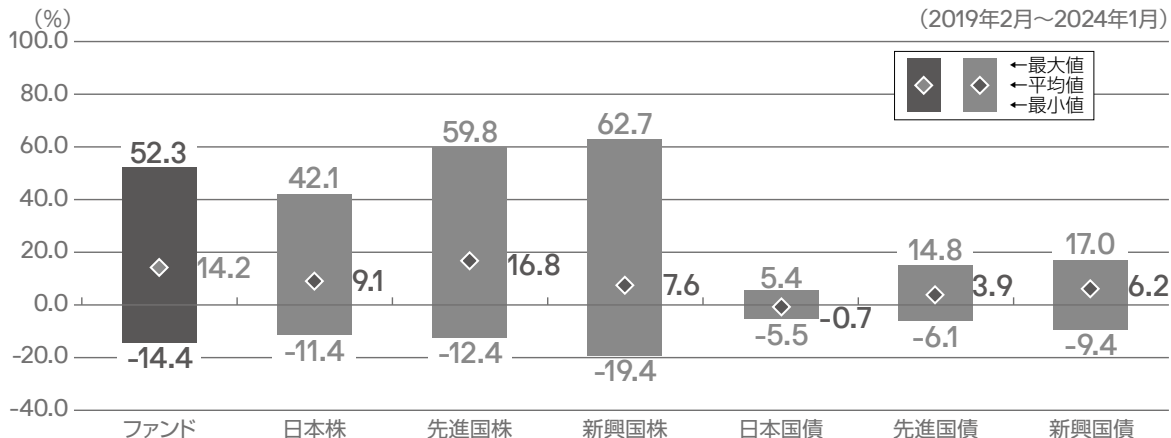
- ・2023年11月27日付で、新NISA成長投資枠の要件に適合させるため（信託期間の延長等）、信託約款に所要の変更を行っております。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日（休日の場合は翌営業日）までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。	
主要投資 （運用）対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4回（原則として2、5、8、11月の各26日）決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

年間騰落率（毎月末時点）の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(注)

- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドの年間騰落率（毎月末時点）は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。）
- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- 代表的な資産クラスの年間騰落率（毎月末時点）は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。）
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
- 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX（配当込み）
- 先進国株・・・MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI（国債）
- 先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル（円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）およびMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、委託会社で円換算しています。

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。MSCI コクサイ指数およびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しています。MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）およびMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、同社が発表したMSCI コクサイ指数（配当込み、米ドルベース）およびMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI（国債）は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関し一切責任を負うものではありません。

FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

当ファンドのデータ（2024年2月26日）

◎組入資産の内容

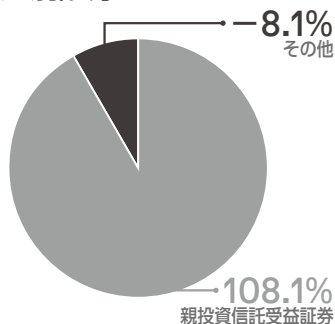
○組入ファンド等

北米高配当株式マザーファンド	108.1	%
その他	△8.1	
組入銘柄数	1銘柄	

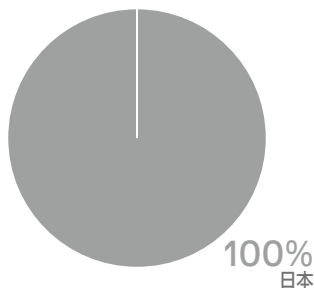
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です（以下同じ）。

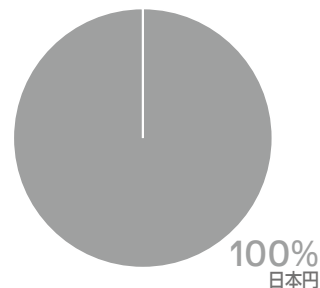
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、38ページをご参照ください。

◎純資産等

項 目	第43期末	第44期末
	2023年11月27日	2024年2月26日
純 資 産 総 額	8,025,071,809円	7,683,145,114円
受 益 権 総 口 数	7,741,860,950口	7,342,777,821口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	10,366円	10,464円

(注) 当作成期間（第43期～第44期）中における追加設定元本額は200,744,043円、同解約元本額は1,114,862,878円です。

◎組入上位ファンドの概要

38ページをご参照ください。

追加型投信／海外／株式

JPM北米高配当・ 成長株ファンド

(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)

交付運用報告書

第43期 (決算日：2023年11月27日)
第44期 (決算日：2024年2月26日)

第44期末(2024年2月26日)	
基準価額	9,495円
純資産総額	339百万円
第43期～第44期 作成対象期間(2023年8月29日～2024年2月26日)	
騰落率	4.6%
分配金(税込)合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)」は、去る2月26日に第44期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告を申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。


〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL 03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

am.jpmorgan.com/jp

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。運用報告書(全体版)の閲覧方法：上記URLにアクセス⇒画面右上の検索マークを選択⇒当ファンドの名称を入力して検索⇒運用報告書(全体版)を選択

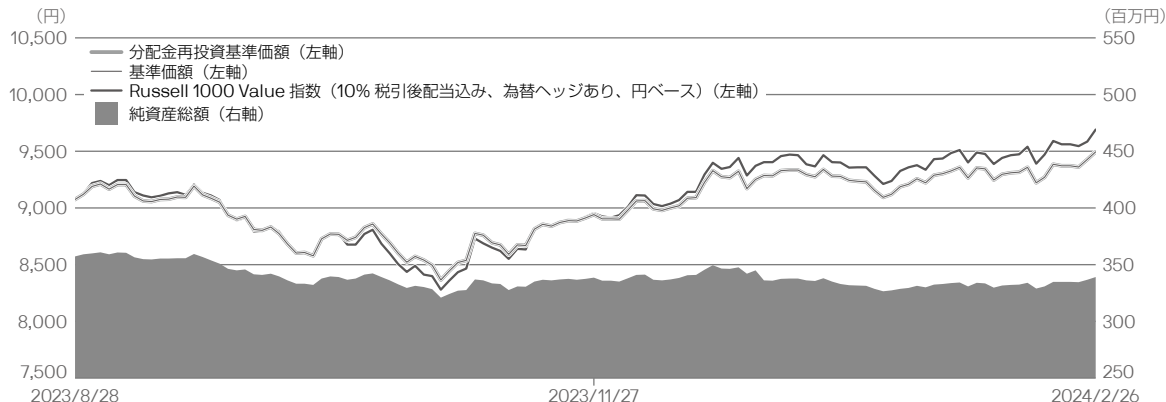
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

（2023年8月29日～2024年2月26日）



第43期首： 9,074円

第44期末： 9,495円（既払分配金(税込):0円）

騰落率： 4.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです（以下同じ）。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません（以下同じ）。
- (注) Russell 1000 Value 指数（10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース）は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません（以下同じ）。
- (注) Russell 1000 Value 指数（10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース）はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) ロンドン証券取引所グループ plc 及びそのグループ各社（併せて「LSEグループ」という）。©LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。
- 「FTSE Russell®」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません（以下同じ）。
- (注) Russell 1000 Value 指数（10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース）は、Russell 1000 Value 指数（税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース）とは異なります（以下同じ）。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎1万口当たりの費用明細

(2023年8月29日～2024年2月26日)

項 目	第43期～第44期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	76 (37) (37) (2)	0.848 (0.410) (0.410) (0.027)	(a)信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔当作成期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔当作成期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	18 (17) (1) (0)	0.198 (0.187) (0.011) (0.000)	(d)その他費用＝ $\frac{\text{〔当作成期中のその他費用〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用 その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	95	1.052	
当作成期中の平均基準価額は、9,013円です。			

(注) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

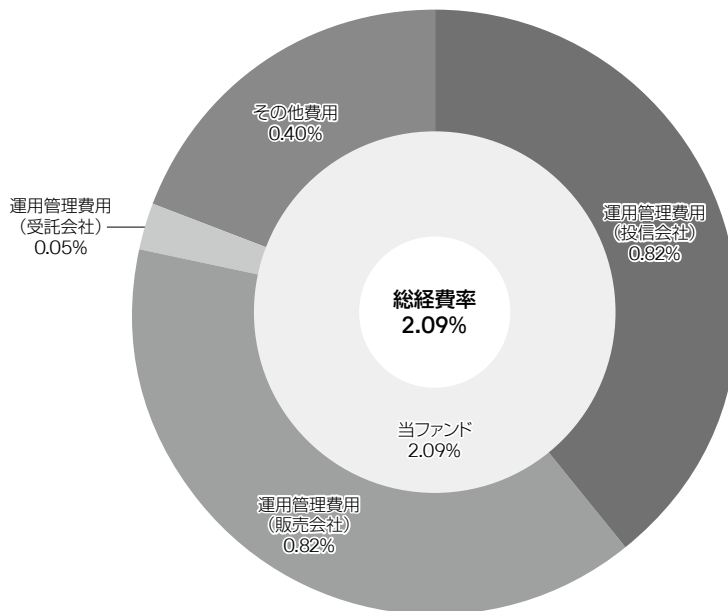
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です（以下同じ）。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

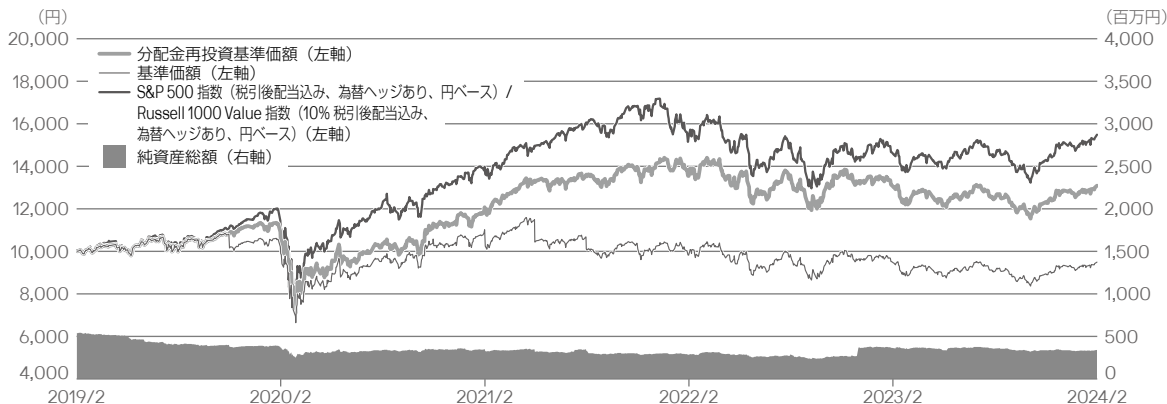
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎最近5年間の基準価額等の推移

(2019年2月27日～2024年2月26日)



(注) 分配金再投資基準価額およびS&P 500指数（税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース）/ Russell 1000 Value 指数（10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース）はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 市場環境に合わせ、第36期（2022年2月28日）まではS&P 500指数（税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース）、第37期分（2022年3月1日）以降は、Russell 1000 Value 指数（10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース）を表示しております（以下同じ）。

(注) S&P 500 指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス LLC が発表しており、著作権は S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス LLC に帰属しております（以下同じ）。

	2019年2月26日 決算日	2020年2月26日 決算日	2021年2月26日 決算日	2022年2月28日 決算日	2023年2月27日 決算日	2024年2月26日 決算日
基準価額(円)	10,020	9,903	10,239	10,091	9,445	9,495
期間分配金合計(税込)(円)	—	700	850	1,850	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	5.6	12.1	17.2	△6.4	0.5
S&P 500 指数(税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース) / Russell 1000 Value 指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)騰落率(%)	—	10.6	22.9	15.4	△7.4	6.4
純資産総額(百万円)	540	366	327	293	361	339

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

【投資環境】

○米国株式市況

S&P500 指数（価格指数、米ドルベース）は上昇しました。

◆作成期首から10月にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利見通しが引き上げられたことや、イスラエルを巡る中東情勢の混乱から地政学リスクが高まったことなどが重石となり、市場は概ね軟調に推移しました。

◆11月から作成期末にかけては、堅調な企業決算や、ソフトランディング（経済の軟着陸）への期待が高まったことなどが支援材料となり、市場は上昇基調で推移しました。

* S&P500 指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

【運用経過】

1) 基準価額の推移

- 当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+4.6%となりました。
- 組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は+11.9%となりました。

2) 基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

3) ポートフォリオについて

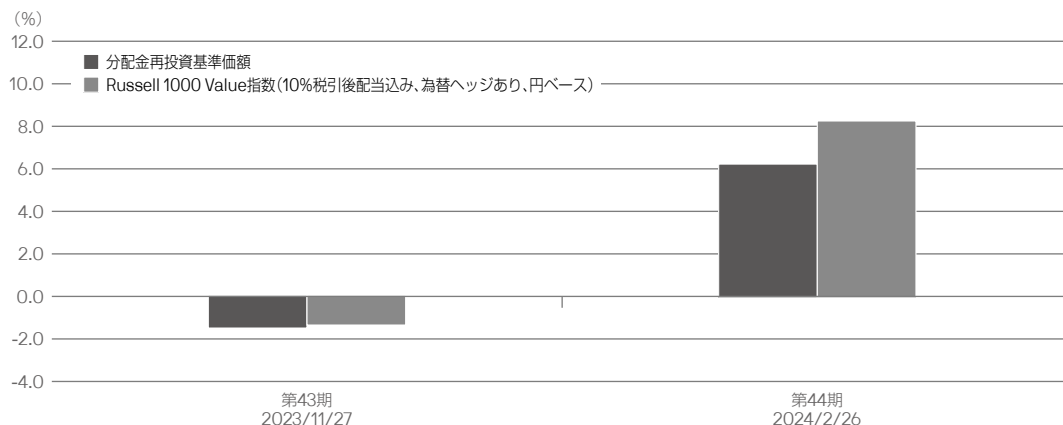
- 当ファンド
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。
- マザーファンド

当作成期は金融や資本財・サービスセクターなどへの投資が奏功した一方、素材や公益事業セクターなどへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、金融や資本財・サービスセクターなどの投資比率が上昇した一方、ヘルスケアやエネルギーセクターなどの投資比率は低下しました。

*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 当ファンドはベンチマークがないため、ベンチマークに代えて当ファンドの投資対象市場を表わす指数との対比を記載しています。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当作成期は無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項 目	第43期	第44期
	2023年8月29日～2023年11月27日	2023年11月28日～2024年2月26日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	202	257

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500 構成企業全体の収益は2024年に約12%、2025年に約12%増加すると予想しています。
- ◆インフレ鈍化と経済成長見通しの改善により、ソフトランディングに向けた楽観的な見方が広がっています。しかし、米国においては、米大統領選や高い政策金利、地政学リスクが高まる可能性などを考慮し、2024年に経済が景気後退に傾くリスクは依然残ると見ています。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を選好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行っていく方針です。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

お知らせ

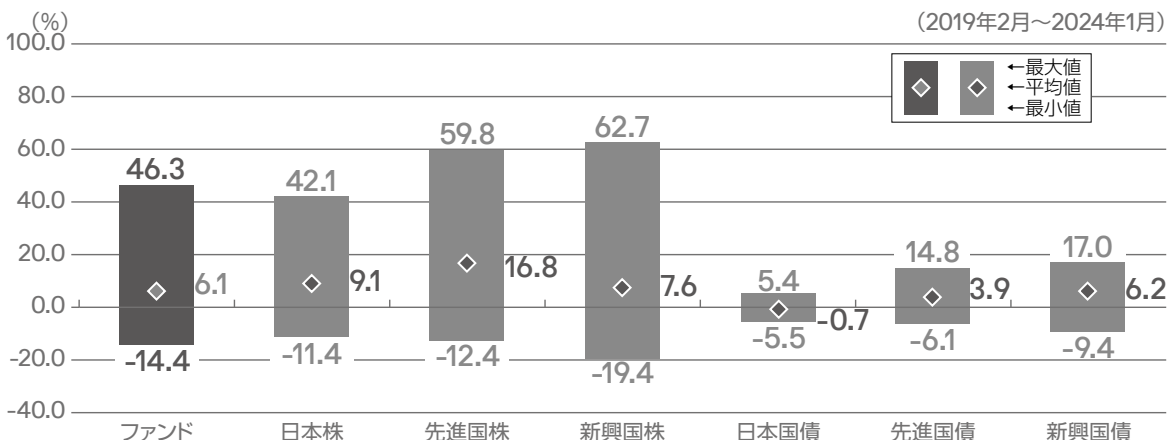
- ・2023年11月27日付で、新NISA成長投資枠の要件に適合させるため（信託期間の延長等）、信託約款に所要の変更を行っております。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日（休日の場合は翌営業日）までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。信託財産が実質的に保有する米ドル建資産の額については為替ヘッジを行い、米ドルによる為替変動リスクを抑えます。	
主要投資（運用）対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4回（原則として2、5、8、11月の各26日）決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

年間騰落率（毎月末時点）の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(注) 注記は8ページをご参照下さい。

当ファンドのデータ（2024年2月26日）

◎組入資産の内容

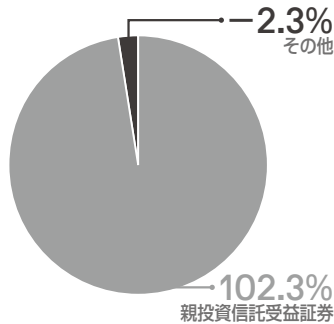
○組入ファンド等

北米高配当株式マザーファンド	102.3%
その他	△2.3%
組入銘柄数	1銘柄

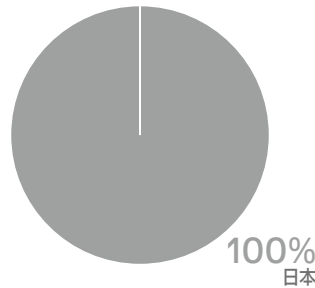
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です（以下同じ）。

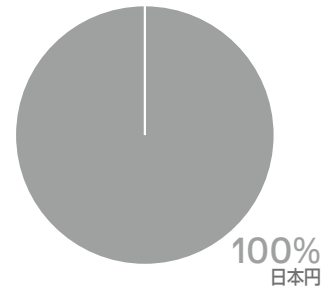
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、38ページをご参照ください。

◎純資産等

項 目	第43期末	第44期末
	2023年11月27日	2024年2月26日
純 資 産 総 額	338,523,284円	339,068,451円
受 益 権 総 口 数	378,620,898口	357,113,940口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	8,941円	9,495円

(注) 当作成期間（第43期～第44期）中における追加設定元本額は2,841,360円、同解約元本額は39,420,528円です。

◎組入上位ファンドの概要

38ページをご参照ください。

追加型投信／海外／株式

JPM北米高配当・ 成長株ファンド

(為替ヘッジなし、年2回決算型)

第 22 期 交付運用報告書

(決算日：2024年2月26日)

第22期末(2024年2月26日)	
基準価額	38,867円
純資産総額	5,791百万円
第22期	
作成対象期間(2023年8月29日～2024年2月26日)	
騰落率	11.0%
分配金(税込)合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)」は、去る2月26日に第22期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告を申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。


〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL 03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

am.jpmorgan.com/jp

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。運用報告書(全体版)の閲覧方法: 上記URLにアクセス⇒画面右上の検索マークを選択⇒当ファンドの名称を入力して検索⇒運用報告書(全体版)を選択

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号

東京ビルディング

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

(2023年8月29日～2024年2月26日)



期首：35,007円

期末：38,867円 (既払分配金(税込):0円)

騰落率：11.0%

(注) 基準価額は、信託報酬控除後です (以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value 指数 (10% 税引後配当込み、円ベース) は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません (以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value 指数 (10% 税引後配当込み、円ベース) はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) ロンドン証券取引所グループ plc 及びそのグループ各社 (併せて「LSE グループ」という)。(注) LSE グループ。FTSE Russell は、LSE グループが所有する一部の子会社の商号です。

「FTSE Russell®」は、関連する LSE グループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他の LSE グループ各社によって使用されます。FTSE Russell のインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有している LSE グループ各社に帰属します。LSE グループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSE グループからのデータの追加配布は、関連する LSE グループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSE グループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません (以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value 指数 (10% 税引後配当込み、円ベース) は、Russell 1000 Value 指数 (税引後配当込み、円ベース) とは異なります (以下同じ)。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、米ドルが対円で上昇したことに加え、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎1万口当たりの費用明細

（2023年8月29日～2024年2月26日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	300 (145) (145) (10)	0.848 (0.410) (0.410) (0.027)	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	17 (12) (4) (1)	0.047 (0.034) (0.011) (0.002)	(d)その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用 その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	319	0.901	
期中の平均基準価額は、35,365円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

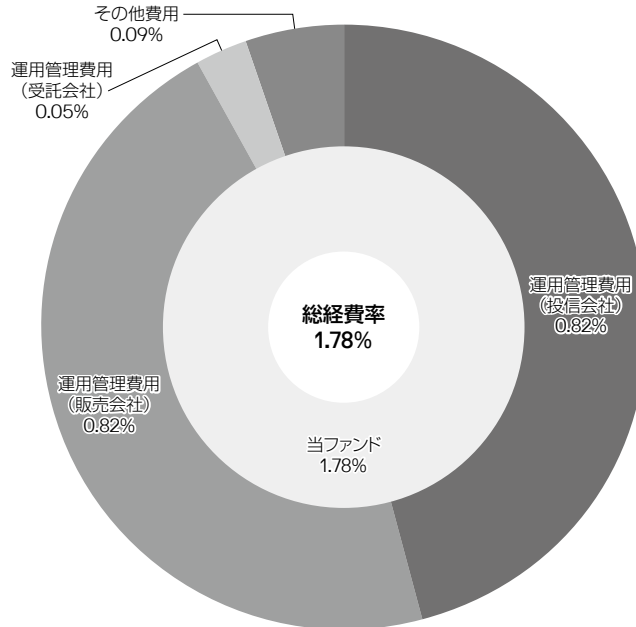
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です（以下同じ）。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.78%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

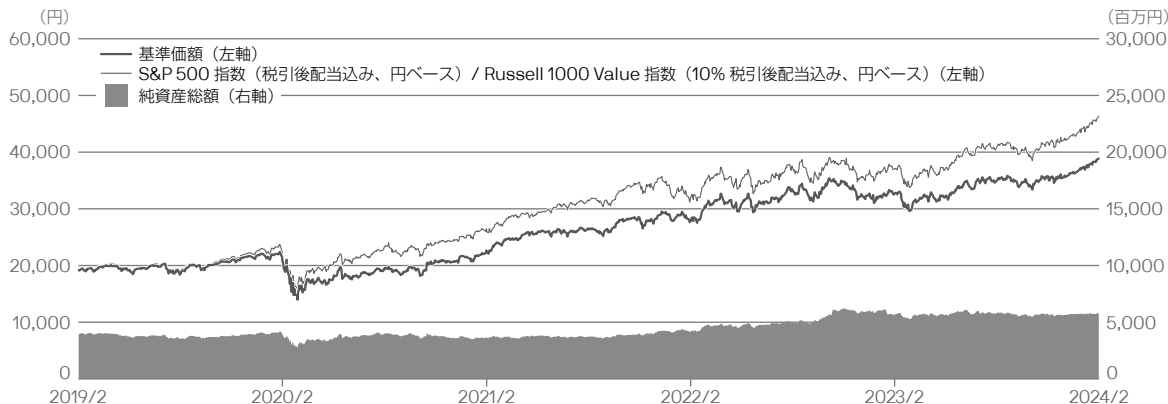
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎最近5年間の基準価額等の推移

(2019年2月27日～2024年2月26日)



(注) S&P 500 指数 (税引後配当込み、円ベース) / Russell 1000 Value 指数 (10% 税引後配当込み、円ベース) はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 市場環境に合わせ、第18期 (2022年2月28日) まではS&P 500 指数 (税引後配当込み、円ベース)、第19期分 (2022年3月1日) 以降は、Russell 1000 Value 指数 (10% 税引後配当込み、円ベース) を表示しております (以下同じ)。

(注) S&P 500 指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しております。S&P 500 指数 (税引後配当込み、円ベース) は、同社が発表したS&P 500 指数 (税引後配当込み、米ドルベース) を委託会社にて円ベースに換算したものです (以下同じ)。

	2019年2月26日 決算日	2020年2月26日 決算日	2021年2月26日 決算日	2022年2月28日 決算日	2023年2月27日 決算日	2024年2月26日 決算日
基準価額(円)	19,223	20,688	22,348	28,497	32,803	38,867
期間分配金合計(税込)(円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率(%)	—	7.6	8.0	27.5	15.1	18.5
S&P 500指数(税引後配当込み、円ベース) / Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース) 騰落率(%)	—	12.7	19.4	25.8	14.2	24.8
純資産総額(百万円)	3,968	3,871	3,634	4,275	5,700	5,791

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

【投資環境】

○米国株式市況

S&P500 指数 (価格指数、米ドルベース) は上昇しました。

◆期首から10月にかけては、FOMC (米連邦公開市場委員会) において政策金利見通しが引き上げられたことや、イスラエルを巡る中東情勢の混乱から地政学リスクが高まったことなどが重石となり、市場は概ね軟調に推移しました。

◆11月から期末にかけては、堅調な企業決算や、ソフトランディング (経済の軟着陸) への期待が高まったことなどが支援材料となり、市場は上昇基調で推移しました。

* S&P500 指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

○為替市況

為替市場では、米利下げ観測の高まりなどを受けて、米ドルは対円で下落する局面があったものの、米国での長期金利の上昇に加え、日銀が金融政策の正常化時期を後ろ倒しするとの見方が強まった場面などを背景に、前期末対比で米ドルは対円で上昇しました。

【運用経過】

1) 基準価額の推移

○当ファンド：基準価額の騰落率は+11.0%となりました。

○組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は+11.9%となりました。

2) 基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、米ドルが対円で上昇したことに加え、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

3) ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

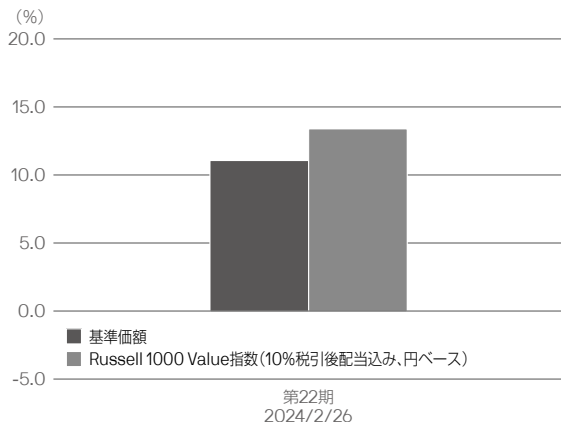
○マザーファンド

当期は金融や資本財・サービスセクターなどへの投資が奏功した一方、素材や公益事業セクターなどへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、金融や資本財・サービスセクターなどの投資比率が上昇した一方、ヘルスケアやエネルギーセクターなどの投資比率は低下しました。

*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 当ファンドはベンチマークがないため、ベンチマークに代えて当ファンドの投資対象市場を表わす指数との対比を記載しています。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期は無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項 目	第22期
	2023年8月29日～2024年2月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	28,866

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500 構成企業全体の収益は2024年に約12%、2025年に約12%増加すると予想しています。
- ◆インフレ鈍化と経済成長見通しの改善により、ソフトランディングに向けた楽観的な見方が広がっています。しかし、米国においては、米大統領選や高い政策金利、地政学リスクが高まる可能性などを考慮し、2024年に経済が景気後退に傾くリスクは依然残ると見ています。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を選好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行っていく方針です。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

お知らせ

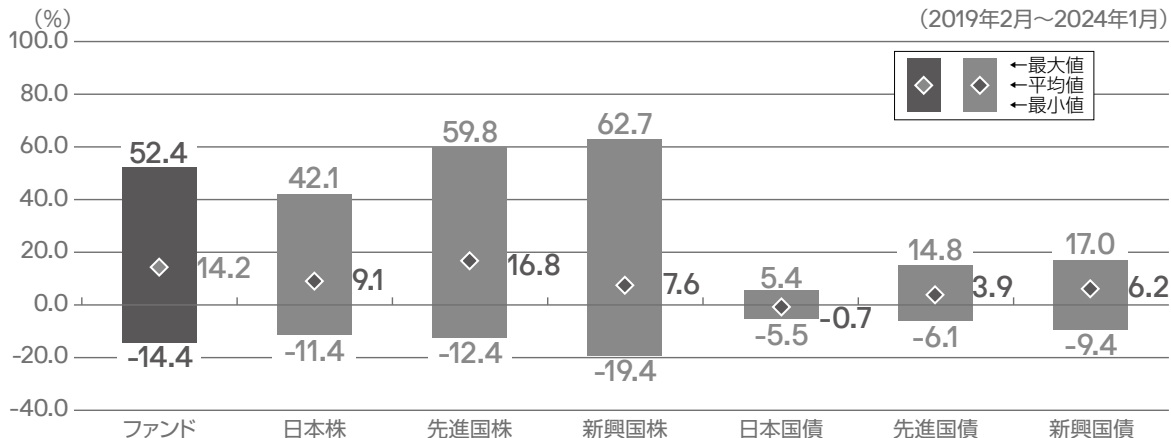
- ・2023年11月27日付で、新NISA成長投資枠の要件に適合させるため（信託期間の延長等）、信託約款に所要の変更を行っております。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日（休日の場合は翌営業日）までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。	
主要投資 （運用）対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として2月26日、8月26日）に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

年間騰落率（毎月末時点）の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(注)

○ファンドの年間騰落率（毎月末時点）は、毎月末とその1年前における基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。）

○基準価額は、信託報酬控除後です。

○代表的な資産クラスの年間騰落率（毎月末時点）は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。）

○ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。

○ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

○代表的な資産クラスを表す指数

日本株・・・TOPIX（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI（国債）

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル（円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、委託会社で円換算しています。

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、同社が発表したMSCIコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI（国債）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

当ファンドのデータ（2024年2月26日）

◎組入資産の内容

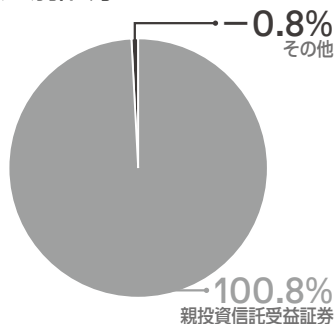
○組入ファンド等

北米高配当株式マザーファンド	100.8	%
その他	△0.8	
組入銘柄数		1銘柄

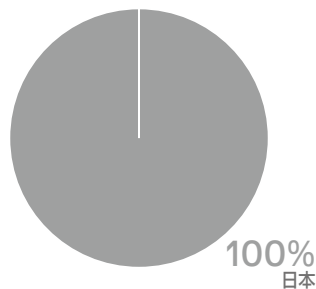
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です（以下同じ）。

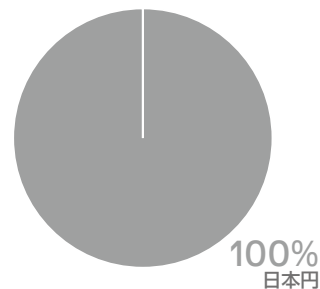
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、38ページをご参照ください。

◎純資産等

項 目	当期末
	2024年2月26日
純 資 産 総 額	5,791,862,039円
受 益 権 総 口 数	1,490,191,796口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	38,867円

(注) 当期中における追加設定元本額は73,468,809円、同解約元本額は238,562,765円です。

◎組入上位ファンドの概要

38ページをご参照ください。

追加型投信／海外／株式
JPM北米高配当・
成長株ファンド
(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)

第 22 期
交付運用報告書

(決算日：2024年2月26日)

第22期末(2024年2月26日)	
基準価額	21,413円
純資産総額	1,216百万円
第22期 作成対象期間(2023年8月29日～2024年2月26日)	
騰落率	4.6%
分配金(税込)合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)」は、去る2月26日に第22期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告を申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。


〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL 03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

am.jpmorgan.com/jp

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。運用報告書(全体版)の閲覧方法: 上記URLにアクセス⇒画面右上の検索マークを選択⇒当ファンドの名称を入力して検索⇒運用報告書(全体版)を選択

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号

東京ビルディング

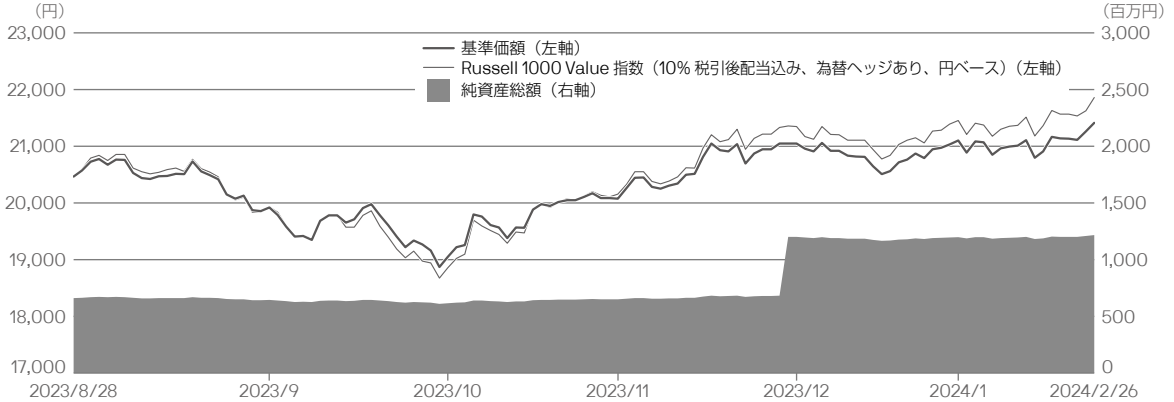
J.P.Morgan

ASSET MANAGEMENT

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

（2023年8月29日～2024年2月26日）



期 首：20,467円

期 末：21,413円（既払分配金(税込):0円）

騰落率：4.6%

(注) 基準価額は、信託報酬控除後です（以下同じ）。

(注) Russell 1000 Value 指数（10% 税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース）は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません（以下同じ）。

(注) Russell 1000 Value 指数（10% 税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース）はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) ロンドン証券取引所グループ plc 及びそのグループ各社（併せて「LSE グループ」という）。©LSE グループ。FTSE Russell は、LSE グループが所有する一部の子会社の商号です。

「FTSE Russell®」は、関連する LSE グループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他の LSE グループ各社によって使用されます。FTSE Russell のインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有している LSE グループ各社に帰属します。LSE グループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSE グループからのデータの追加配布は、関連する LSE グループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSE グループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません。（以下同じ）。

(注) Russell 1000 Value 指数（10% 税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース）は、Russell 1000 Value 指数（税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース）とは異なります（以下同じ）。

◎基準価額の変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎1万口当たりの費用明細

（2023年8月29日～2024年2月26日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	172 (83) (83) (6)	0.848 (0.410) (0.410) (0.027)	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)	0.008 (0.007) (0.000)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	22 (20) (2) (0)	0.110 (0.099) (0.011) (0.000)	(d)その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用 その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	196	0.966	
期中の平均基準価額は、20,328円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

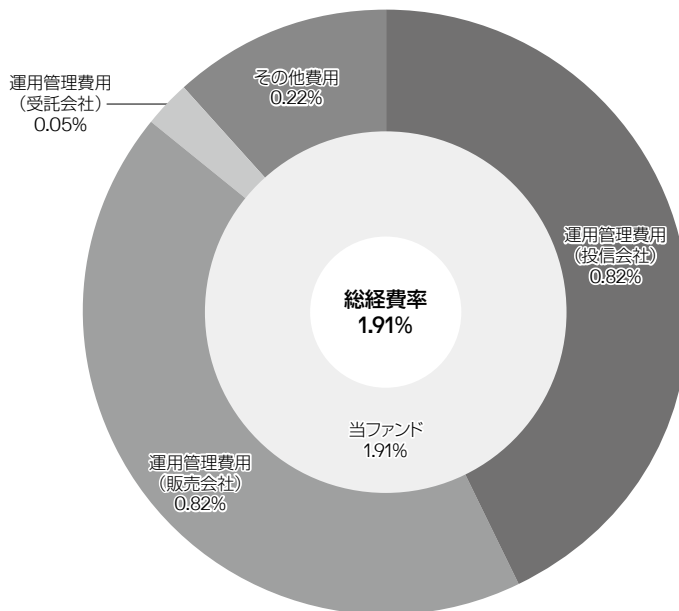
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です（以下同じ）。

(参考情報)**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

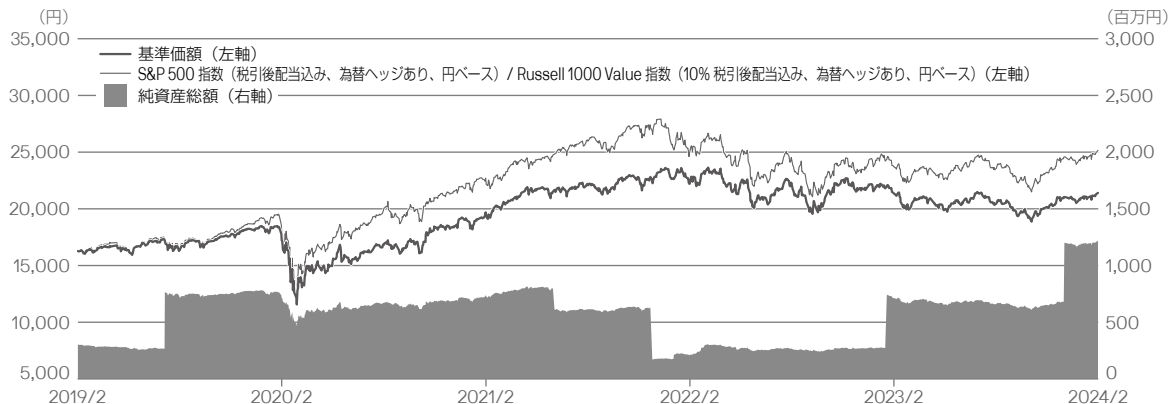
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎最近5年間の基準価額等の推移

（2019年2月27日～2024年2月26日）



(注) S&P 500 指数（税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース） / Russell 1000 Value 指数（10% 税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース）はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 市場環境に合わせ、第18期（2022年2月28日）まではS&P 500 指数（税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース）、第19期分（2022年3月1日）以降は、Russell 1000 Value 指数（10% 税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース）を表示しております（以下同じ）。

(注) S&P 500 指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス LLC が発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス LLC に帰属しております（以下同じ）。

	2019年2月26日 決算日	2020年2月26日 決算日	2021年2月26日 決算日	2022年2月28日 決算日	2023年2月27日 決算日	2024年2月26日 決算日
基準価額(円)	16,277	17,238	19,353	22,832	21,296	21,413
期間分配金合計(税込)(円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率(%)	—	5.9	12.3	18.0	△6.7	0.5
S&P 500 指数(税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース) / Russell 1000 Value 指数(10% 税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース) 騰落率(%)	—	10.6	22.9	15.4	△7.4	6.4
純資産総額(百万円)	304	714	726	216	710	1,216

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

【投資環境】

○米国株式市況

S&P500 指数（価格指数、米ドルベース）は上昇しました。

◆期首から10月にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利見通しが引き上げられたことや、イスラエルを巡る中東情勢の混乱から地政学リスクが高まったことなどが重石となり、市場は概ね軟調に推移しました。

◆11月から期末にかけては、堅調な企業決算や、ソフトランディング（経済の軟着陸）への期待が高まったことなどが支援材料となり、市場は上昇基調で推移しました。

* S&P500 指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

【運用経過】

1) 基準価額の推移

- 当ファンド：基準価額の騰落率は+4.6%となりました。
- 組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は+11.9%となりました。

2) 基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

3) ポートフォリオについて

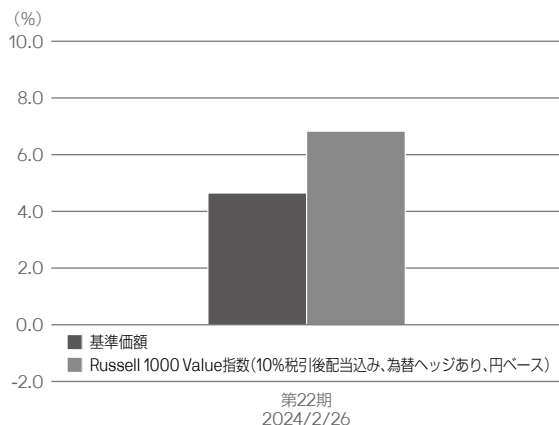
- 当ファンド
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。
- マザーファンド

当期は金融や資本財・サービスセクターなどへの投資が奏功した一方、素材や公益事業セクターなどへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、金融や資本財・サービスセクターなどの投資比率が上昇した一方、ヘルスケアやエネルギーセクターなどの投資比率は低下しました。

*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 当ファンドはベンチマークがないため、ベンチマークに代えて当ファンドの投資対象市場を表わす指数との対比を記載しています。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期は無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項 目	第22期
	2023年8月29日～2024年2月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,829

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500 構成企業全体の収益は2024年に約12%、2025年に約12%増加すると予想しています。
- ◆インフレ鈍化と経済成長見通しの改善により、ソフトランディングに向けた楽観的な見方が広がっています。しかし、米国においては、米大統領選や高い政策金利、地政学リスクが高まる可能性などを考慮し、2024年に経済が景気後退に傾くリスクは依然残ると見ています。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を選好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行っていく方針です。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

お知らせ

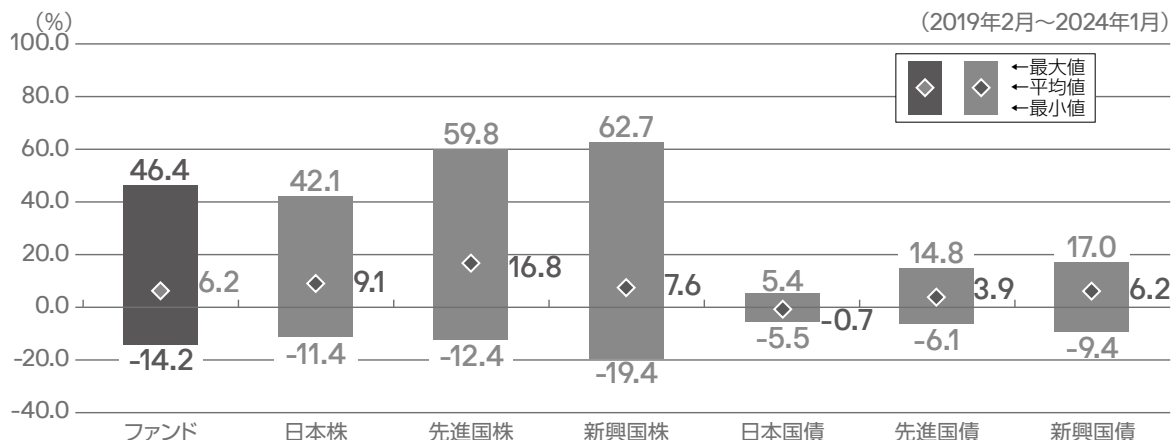
- ・2023年11月27日付で、新NISA成長投資枠の要件に適合させるため（信託期間の延長等）、信託約款に所要の変更を行っております。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日（休日の場合は翌営業日）までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。信託財産が実質的に保有する米ドル建資産の額については為替ヘッジを行い、米ドルによる為替変動リスクを抑えます。	
主要投資 （運用）対象	当ファンド	GIM 北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として2月26日、8月26日）に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

年間騰落率（毎月末時点）の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(注) 注記は27ページをご参照下さい。

当ファンドのデータ（2024年2月26日）

◎組入資産の内容

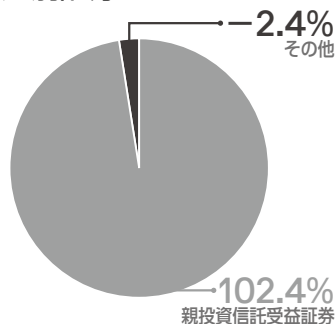
○組入ファンド等

北米高配当株式マザーファンド	102.4	%
その他	△2.4	
組入銘柄数		1銘柄

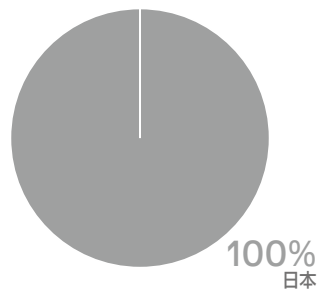
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です（以下同じ）。

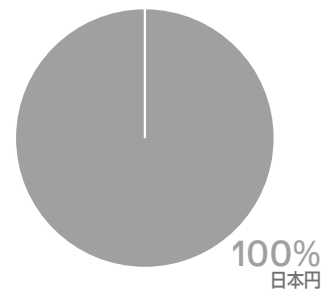
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、38ページをご参照ください。

◎純資産等

項 目	当期末
	2024年2月26日
純 資 産 総 額	1,216,771,508円
受 益 権 総 口 数	568,238,667口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	21,413円

(注) 当期中における追加設定元本額は249,770,498円、同解約元本額は4,617,754円です。

◎組入上位ファンドの概要

38ページをご参照ください。

◎組入上位ファンドの概要

◆北米高配当株式マザーファンド（2024年2月26日）

○基準価額等の推移



(注) Russell 1000 Value 指数 (10% 税引後配当込み、円ベース) は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません。Russell 1000 Value 指数 (10% 税引後配当込み、円ベース) はグラフの始点の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○1万口当たりの費用明細

(2023年8月29日～2024年2月26日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.006 (0.006) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 (17) (0)	0.034 (0.034) (0.000)
合 計	20	0.040

期中の平均基準価額は、48,249円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です（以下同じ）。

○組入上位10銘柄

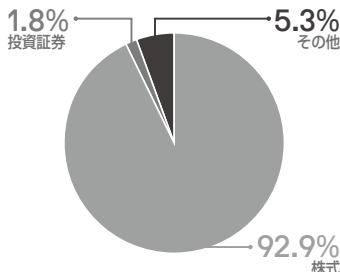
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
WELLS FARGO COMPANY	銀行	米ドル	アメリカ	2.7%
CONOCOPHILLIPS	エネルギー	米ドル	アメリカ	2.6
CHEVRON CORP	エネルギー	米ドル	アメリカ	2.2
UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	2.0
BANK OF AMERICA CORP	銀行	米ドル	アメリカ	2.0
ABBVIE INC	医薬品/バイオテクノロジー/サイエンス	米ドル	アメリカ	1.9
BLACKROCK INC	金融サービス	米ドル	アメリカ	1.9
COMCAST CORP-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.9
NORFOLK SOUTHERN CORP	運輸	米ドル	アメリカ	1.8
MORGAN STANLEY	金融サービス	米ドル	アメリカ	1.8
組入銘柄数	87銘柄			

(注) 国(地域)は発行国または地域を表示しています。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

○資産別配分

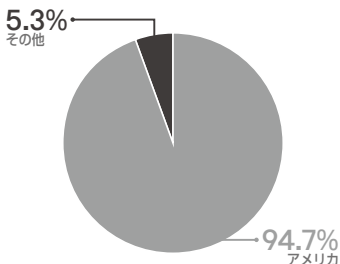


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です。

(注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。

○国別配分



○通貨別配分

